



Title	退職記念号の刊行にあたって
Author(s)	
Citation	日本語・日本文化. 2024, 51, p. 1-3
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/95209
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

退職記念号の刊行にあたって

本号は、今年度をもって定年を迎える加藤均教授の退職記念号である。加藤先生の勤続は平成6年2月に旧大阪外国語大学留学生日本語教育センターに講師として着任して以来30年に及び、その間の功績は非常に多岐にわたり、枚挙にいとまがないが、ここで簡略に紹介しておきたい。

まず教育面において、第一に挙げるべきは、平成23年4月に、これまで国内留学生教育機関で看過されてきた、来日留学生に対する文化面での教育を含めたより多様な日本語教育（日本語既習者教育）を推進するため、学校教育基本法施行規則第143条第2項に基づく教育関係共同利用拠点（「日本語・日本文化教育研修共同利用拠点」）としての文部科学大臣からの認定を実現させ、これまでの5年ごとの認証も成功裏に導いてきたことである。特に拠点認定第二期目の平成28年度からは日本文化関係の国内外への遠隔授業配信事業を立ち上げ、そのための教室整備や遠隔配信手法の充実に努めたことが、令和2年度から本格化したコロナ禍でのオンライン授業やハイブリッド授業への即応を可能にした。先見の明がなせる業である。

また、旧大阪外国語大学時代の平成18年度に、国立大学として最初の例となる大学院海外サテライトプログラムが香港に設置された際にはその主導的役割を担い、さらに、大阪大学ASEANキャンパス構想のもと進められたダブルディグリープログラムの拡充にあたっては、本学の人文系では初めてとなる、マヒドン大学教養学部と言語文化研究科日本語・日本文化専攻とのダブルディグリープログラムの開設を先導し、平成30年度からの学生受入れを実現した。このプログラムは人文学研究科日本学専攻に引き継がれており、現在は、本センターの大学院協力講座がその運営の中心となっている。

研究面においては、近世における仏教者のキリスト教理解に焦点を当て国内外においてその研究成果の発表を行ってきた。これはキリスト教研究の手法とは異なり、異文化理解の視点からの思想的研究であり、特に当時においては仏教者の常識であった仏身論等の思想的道具がキリスト教の理解に使われていることを明

らかにするもので、留学生教育の現場に求められる日本研究のあり方を具現化する試みもある。また、令和2年度からは、教育と研究を結び付けそれを社会実装にまで展開させるため、本学包括連携企業からの支援のもと、教育一体型研究プロジェクトをその代表者として始動させている。なお、全国学会である日本印度学仏教学会の評議員を平成11年度から、その理事を平成18年度からお務めになっていることも付言しておきたい。

さらに加藤先生は、欧米やアジア地域に日本研究分野における幅広い研究者・教育者ネットワークをもち、平成25年には海外からの研究者等を招へいして実施する「大阪大学日本語・日本文化国際フォーラム」を立ち上げ、現在まで11回の集会すべてで実行委員長として企画・運営に携わってこられた。

管理運営面では、旧大阪外国语大学時代の平成16年度からは、大学設置の国際交流室の室長代理として全学の研究・教育交流の活性化に努めるとともに、平成18年度には大学統合推進協議会専門部会委員となり、大阪外国语大学が有していた国際交流に係る蓄積を滞りなく移管させた。また、大学統合後は、言語文化研究科日本語・日本文化専攻（平成24年度設置）の立ち上げにも力を尽くしつつ、本センター教授会のもとに置かれた基幹委員会の長を歴任し、平成24年4月からは副センター長、平成30年4月からセンター長を務め、コロナ禍といった想定外の事案やキャンパス移転事業で発生した数多くの問題にも的確に対処し、本センターを円滑に運営してきた。加えて、令和2年度には国費学部留学生予備教育費の文部科学省からの別途配分の道筋を確立し、本センターの運営財源の安定化に大きく寄与した。

また、学内では、グローバル連携オフィス員、国際交流委員、グローバル日本学教育研究拠点運営委員（兼副拠点長）、ASEAN キャンパス運営委員、グローバルイニシアティブ機構会議委員、OU グローバルキャンパス運営委員を務めるなど、本学のグローバル連携施策にも深く関わり、特に、平成29年度のマヒドン大学教養学部における ASEAN キャンパス開設を主導し、その後の施設の整備・運営にも注力してきたほか、学外では、文部科学省が設置する国費外国人留学生選考委員会の各種部会長や留学生問題に係る協力者会議の主査を歴任するなど我が国の留学生交流施策を下支えしてきた。

以上のように、加藤先生は長年にわたり教育や研究において多くの重要な成果をあげてきたのみならず、学内及び学外における管理運営の面においても多大な貢献をなされてきた。よってここに、本号を記念号として専任教員の論文を纏め、退職される先生への餞とする次第である。なお、今号では先生の在任中最後の海外での講演となったハノイ大学主催の国際シンポジウムにおける基調講演の内容をまとめ、寄稿していただいた。重ねて御礼申し上げたい。

令和六年一月三十一日

『日本語・日本文化』51号 編集委員会